

COPY



0051

古河電気工業株式会社 三重事業所

三重県亀山市能褒野町20番地16

登録証

登録番号:EC98J1097

ISO 14001:2015・JIS Q 14001:2015

光ファイバ、光ケーブル、通信ケーブル、銅線、巻線、自動車用電装部品、
銅/銅合金条、メッキ条の開発、設計、製造、半導体用テープの製造

当機関は、上記組織が、当該マネジメントシステム
要求事項に適合していることを証します。

登録日 : 1998年11月24日
更新日 : 2022年11月24日
発行日 : 2022年10月19日
有効期限 : 2025年11月23日

株式会社 日本環境認証機構
東京都港区赤坂2-2-19

代表取締役
社長

小野寺 浩幸

本証は登録証の一部ですので、付属書と合わせてご覧ください。

COPY



Japan Audit and Certification Organization
for Environment and Quality

付属書

1/2

古河電気工業株式会社 三重事業所

古河電気工業株式会社 三重事業所
三重県亀山市能褒野町20番地16
【光ファイバ、光ケーブル、通信ケーブル、銅線、巻線、
自動車用電装部品、銅/銅合金条、メッキ条の開発、設計、
製造、半導体用テープの製造】

古河AS株式会社 三重工場
三重県亀山市能褒野町20番地16
【自動車用部品の開発、製造】

エセックス古河マグネットワイヤジャパン株式会社 三重工場
三重県亀山市能褒野町20番地16
【巻線及び絶縁電線の開発、製造】

株式会社古河電エアドバンスエンジニアリング 三重支社
三重県亀山市能褒野町20番地16
【設備設計、製作、施工
環境測定、分析、計測器校正、ユーティリティの保守管理】

古河電工エコテック株式会社 三重工場
三重県亀山市能褒野町20番地16
【銅線製造の原材料加工】

登録番号 : EC98J1097
登録日 : 1998年11月24日
更新日 : 2022年11月24日
発行日 : 2022年10月19日
有効期限 : 2025年11月23日

株式会社 日本環境認証機構
東京都港区赤坂2-2-19

代表取締役
社長

小野寺 浩幸

COPY



付属書

2/2

FITEC 株式会社 関西システムセンター 三重オフィス
三重県亀山市能褒野町20番地16
【ソフトウェア開発、システム、ネットワーク構築と運用】

古河物流株式会社 三重支社
三重県亀山市能褒野町20番地16
【各種貨物利用運送】

古河電エビジネス&ライフサポート株式会社 三重支社
三重県亀山市能褒野町20番地16
【人材派遣、施設管理、警備、保険代理】

登録番号 : EC98J1097
登録日 : 1998年11月24日
更新日 : 2022年11月24日
発行日 : 2022年10月19日
有効期限 : 2025年11月23日

株式会社 日本環境認証機構
東京都港区赤坂2-2-19

代表取締役
社長

小野寺 浩幸

古河電気工業株式会社 三重事業所

環境方針

発行;2023年4月1日

三重事業所長



三重事業所は、地球環境の保全が社会の最重要課題の一つであることを十分認識し、かつ明るく豊かで、持続可能な発展のできる社会の実現に貢献するために、活動のあらゆる面において環境保全に配慮し行動する。

当事業所は、伸銅品、銅線、巻線、光ファイバ、光ケーブル、半導体用テープ、自動車用電装部品などエネルギー、電気、情報通信の媒体と周辺機器及びそれらの素材の開発、製造、組立てを主とする事業所であり、これらの生産活動、製品・サービスを提供する事業を以下の方針のもとで推進していく。

1. 環境に与える影響を常に認識し、環境汚染の予防に努めるとともに、環境パフォーマンスを向上させるために環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
2. 環境法規制、及び当事業所が同意するその他の要求事項を遵守する。
3. 環境負荷の低減に向け、以下の項目に重点的に取り組む。
 - (1)工場排水及び排ガスに対する自主管理値の遵守、及び用水と化学物質使用の低減に努める。
 - (2)廃棄物の排出を削減すると共に、分別収集を徹底して再資源化の推進を図る。
 - (3)エネルギー削減による省エネに加え、自然エネルギー由来の電力の活用により温室効果ガスの削減を推進する。
 - (4)事業内容を適宜分析し、環境に配慮した活動の推進を図る。
4. 緑地等を適正に管理すると共に、地域との調和・信頼関係を維持していく。
5. この環境方針達成のため、各ブロック毎に環境目標の設定と見直しを定期的を実施し、当事業所内の関連会社を含む全部門全従業員をあげて環境管理を推進する。
6. この方針を事業所内の関連会社を含む全従業員に周知すると共に、教育によって環境保全に関する意識の向上を図る。
又、協力会社にも伝達して、協力を要請する。

～～～ この環境方針は、当社ホームページを通じて社内外に公表する ～～～